



〒520-0041
滋賀県大津市浜町1-38
滋賀銀行従業員組合
TEL 077-521-2775
FAX 077-525-5232
http://www.biwa.ne.jp/ffs/
e-mail:ffs@biwa.ne.jp

来春闘の奮闘が暮らしと日本経済発展のカギ

金融労連第10回春闘討論集会(11/14~11/15)



全国金融労働組合連合会（金融労連）は、11月14日・15日の両日、静岡県熱海市において第10回春闘討論集会を開催しました。第1日目に労働運動総合研究所代表理事（全労連元議長）の熊谷金道氏が「2016年春闘に向けての情勢と展望」をテーマに講演されました。討論集会には、各単組の役員など35名が参加し、単組からは中島委員長（金融労連委員長）が参加しました。なお、講演の後、田畑書記長から問題提起「2016年春闘方針素案」が報告され、翌日の午前中まで分散会討論が行われました。

参加した中島委員長は、「ではないか」と述べ講演を単組の執行委員会に講演の概要を当日の講演資料をもとに報告されました。以下はそれ等をもとに掲載しました。

熊谷氏は「来春闘における労働組合の奮闘が現在と未来の私たちの暮らしと、日本経済の発展という点で大きなカギを握っているの

一・賃金は本当に上がっているのか

厚労省など政府の出した資料を基に、労働者の賃金を抑えて、企業が儲けを増やし内部留保を蓄積している実態を明らかにされました。（グラフ等の資料は組合で加工しています）

(1) 政府統計による賃金実態に関わって

示された統計資料は、①就労形態別現金給与総額の推移（厚生労働省「毎月勤労統計」・厚生労働白書「15年版」より）（資料1①）、②大卒標準労働者の年齢階層別所定内給与の推移（資料1②）、③金融業における賃金（所定内給与）の推移（資料1③）、④賃



(資料1②) 大卒標準労働者の年齢階層別所定内給与の推移(全産業・全事業所)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	増減
計	397.6	395.1	391.2	394.4	404.0	405.3	406.1	397.3	395.7	392.4	394.4	401.8	391.2	393.0	△4.6
20~24歳	217.2	216.4	220.1	217.2	213.7	218.0	217.3	222.7	216.6	218.1	221.4	217.1	214.9	218.6	1.4
25~29歳	258.7	258.0	258.0	257.6	258.3	261.2	261.0	263.6	257.8	253.0	255.2	254.7	256.1	258.9	0.2
30~34歳	339.0	336.5	334.2	326.8	326.6	326.3	328.3	326.8	323.0	319.9	316.8	323.1	312.5	312.2	△26.8
35~39歳	418.2	412.3	409.4	413.0	412.7	413.4	413.7	407.2	395.6	392.0	386.2	385.6	385.0	382.1	△36.1
40~44歳	487.5	481.1	479.5	476.0	489.8	496.5	496.7	488.1	478.4	479.0	477.4	475.5	463.0	457.9	△29.6
45~49歳	547.4	538.5	536.2	533.0	541.2	541.0	546.2	537.6	535.7	533.5	542.2	550.4	528.2	529.9	△17.5
50~54歳	614.9	599.0	589.3	585.5	581.4	578.8	574.7	564.9	562.6	567.8	564.5	592.9	567.2	575.6	△39.3
55~59歳	625.1	624.8	-	-	599.8	591.2	590.3	572.6	567.0	556.3	553.9	555.1	550.0	550.3	△74.8
60~64歳	-	-	-	510.6	527.2	459.9	472.7	446.8	454.0	401.0	386.3	377.0	368.2	381.2	-
65~69歳	-	-	-	361.9	412.1	453.7	561.5	614.0	435.6	408.5	339.9	380.5	394.9	438.1	-
70~	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	847.6	444.9	-

厚労省「賃金構造基本統計調査」

下げ・雇用破壊で企業は利益と内部留保を拡大（資料1④）

1④）などです。

(2) 2015年版「労働経済白書」(厚生労働省)の指摘

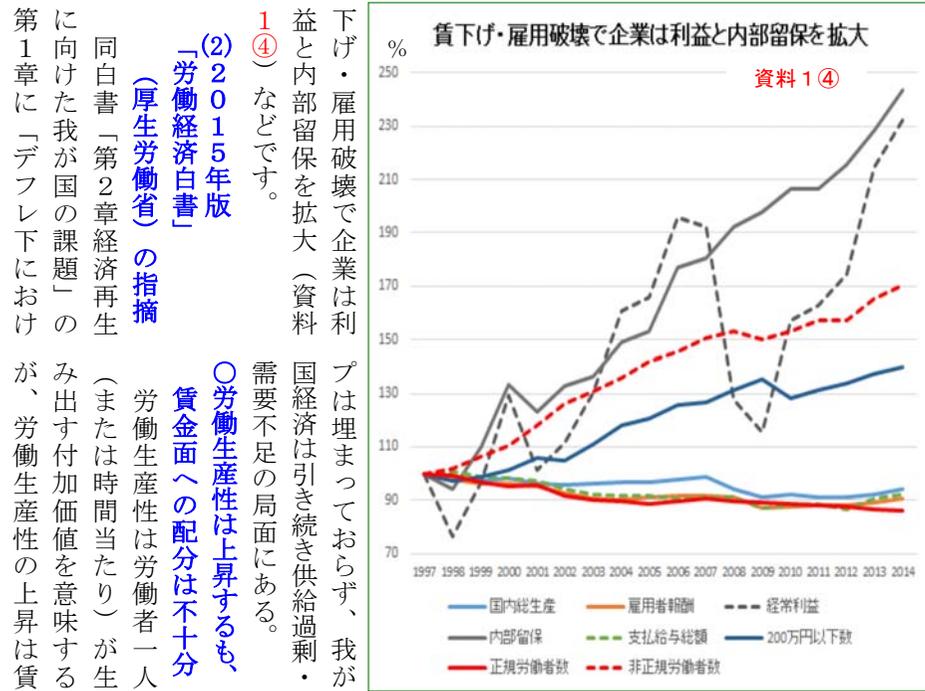
同白書「第2章経済再生に向けた我が国の課題」の第1章に「デフレ下における賃金の伸び悩みとその要因「労働生産性と賃金の関係」には以下の通り述べられています。

○需要不足が引き起こしたデフレ経済

足下の経済は緩やかな回復基調にあるが、バブル崩壊以降の我が国の経済が抱える最大の課題の一つであるデフレから脱却するまでには至っていない。

80年代においては、経済の総需要と供給がともに高まっていた。一方、バブル崩壊後、98年以降では、経済の総需要が減退、今回の景気回復過程においてもいまだGDP(需給)ギャップ

上昇を続けている。一方、我が国においては、実質労働生産性は継続的に上昇し、実質賃金の伸びはそれに追いついていない状況が見られる。両者のギャップはユーロ圏や米国よりも大きい。業種別にみると、全産業、製造業、非製造業ともに生産性と賃金のギャップが見られるが製造業が特に大きい。(次ページ囲みへ)



金融業における賃金(所定内給与)の推移 資料1③

	銀行業				全学歴平均	協同組織				全学歴平均
	男性(高)	男性(大)	女性(高)	女性(大)		男性(高)	男性(大)	女性(高)	女性(大)	
	35~39歳		35~39歳			35~39歳		35~39歳		
2004年	472.2	471.3	286.5	355.0	388.8	333.3	357.3	269.8	279.0	335.9
2005年	446.2	460.5	269.2	348.7	387.1	321.1	365.7	256.6	267.9	322.8
2006年	449.1	478.9	256.3	332.7	395.1	326.4	358.3	254.4	281.7	335.4
2007年	380.7	472.1	254.5	298.4	383.8	386.3	380.6	258.1	290.9	349.6
2008年	383.2	473.4	253.5	363.4	371.0	326.7	367.9	258.8	306.9	334.2
2009年	343.2	478.0	245.3	343.9	368.5	339.0	374.8	261.7	301.6	337.1
2010年	372.7	489.2	260.5	310.6	381.8	333.9	371.2	273.1	274.9	327.2
2011年	332.0	466.6	259.8	306.0	366.0	334.5	368.8	265.7	291.8	333.2
2012年	354.2	486.2	263.9	336.4	371.4	327.3	351.4	268.6	289.3	319.1
2013年	365.6	449.8	251.3	294.2	359.9	328.5	356.9	253.7	270.4	327.1
2014年	332.6	461.3	246.8	308.8	360.8	348.8	374.3	256.7	250.4	326.6

厚生労働省「賃金構造実態調査」より、「全事業所規模(高)は高卒、(大)は大学・大学院卒

「毎月勤労統計」(厚生労働省)から、2015年8月の賃金

賃金指数(2010年=100)	現金給与総額		定期給与		所定内給与	
	前年比		前年比		前年比	
調査産業計(30人以上)	83.4	0.4	99.2	0.3	98.9	0.3
金融・保険業	76.1	-1.3	99.0	-0.3	99.3	-0.2

戦争法の廃止を求める統一署名 来年4月までに1人10筆を滋賀・九条の会

11月28日、草津市において2015「滋賀・九条の会」学習・交流集会が開催され中島委員長が参加しました。

第1部の学習会では関西勤労者学習教育協会の中田進氏が「日米ガイドライン戦争法」をテーマに講演されました。

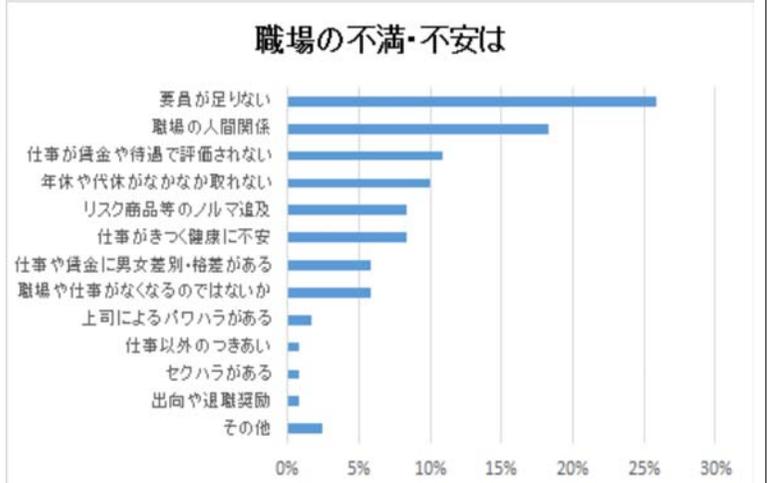
第二部の交流集会では「5月9月の滋賀・九条の会」の取り組みとこれからの活動「戦争法案反対の活動の過去と現在、そして戦争展」「アウシュビッツへの旅」の3つ



の報告と参加者からの自由報告が行われました。

なお、この集会では次の「行動提起」がされました。
(1) 来年の4月未だに對話を進め、一人10筆の署名を集めよう(滋賀・九条の会で3千筆を目指す)
(2) 毎月の19日の街宣行動に取り組みましょう
(3) 新たな署名運動の担い手を獲得しましょう
参加した中島さんから「講演を聞いて改めて憲法9条を守ることに、戦争法を廃案にすることが必要だと思いました。また、滋賀9条の会の活動報告や、各地域や団体を基礎に作られた9条の会の報告を聞いて、金融労連にも9条の会を作りたいたいと思いました」との感想が寄せられました。

職場と生活アンケート中間集計 職場の不满・不安のトップは「人員不足」 4～9月の年休取得3日以内が68%



資本金別にみると企業規模が大きいほど一人当たり労働生産性と一人当たり賃金のギャップが近年特に大きくなっている。

(3)春闘の現状

講演では3点40項目に及ぶ資料が出されましたが左の数値のみグラフ化し掲載致しました。



(2)春闘の特徴

諸外国に例をみない闘争方式

①春(3～4月)という特定の時期に足並みをそろえて
②企業別労働組合の企業主義的な弱

点克服のため、産業別組織への結集を基本に産業の枠を超えたナショナルセンター規模での全国統一行動を背景に、経営側の結束した賃金抑制攻撃を打ち破るたたかいであり、
③春闘発足当初から、労働者固有の要求だけでなく、その時々国民的な課題をも掲げて労働組合の組織力を發揮するたたかい。

三、賃金闘争強化の 今日的な重要性

①組合員のみならず職場の広範な労働者の生活改善への最も切実な要求実現をめざすたたかい(労働組合への最も期待の高い課題)で、
②労働組合の団結強化・組織の活性化につながり、
③社会的にも最賃の引き上げや社会的給付改善にも波及するだけでなく、デフレ脱却と持続可能な日本経済にとって不可欠な闘争課題

(2)組織労働者の賃上げは

①職場の正規・非正規を問わず未組織の労働者の賃上げにも間接的につながり、
②労働組合の重要性を未組織労働者に明らかにするうえでも重要

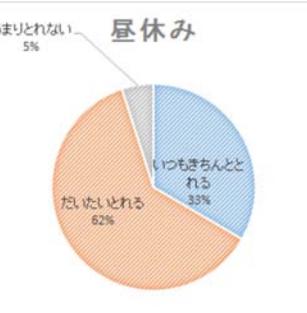
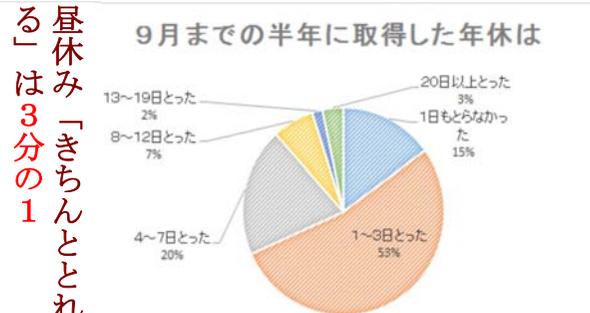
③賃金・労働条件改善の経済闘争を徹底的に強化することは、労働者の政

治的自覚を高め、政治的・社会的課題での運動を前進させることにつながっている
四、2016年春闘をとりまく情勢
(1)アベノミクス「3本の矢」の欺瞞が白日の下に
「世界で一番企業が活躍しやすい国」?
(2)第二ステージ「新3本の矢」は国民への「目くらまし」
①国内総生産(GDP) 600兆円の達成、
②希望出生率1.8の実現
③介護離職ゼロ

五、2016年春闘を前進させるために
(1)基本的な闘争課題
①仲間たちの切実な要求を前進させる労働関係での賃金闘争の強化
②地域の広範な労働者の賃金引上げをめざす社会的な賃金闘争の重視
③企業利益至上主義で「戦争する国」をめざす安倍政治NO!の共同前進

(2)賃金闘争の前進のために
①職場から本気で本音の要求の練り上げ・・・生計費原則、すべての労働者視野に
②すべての職場から経営者宛に要求提出を
③ストライキ権の確立で迫力ある団体交渉の強化
ストライキの二つの效用、企業に対する経済的打撃、労組の団結力の誇示
④産別結集と全国統一行動の重視
⑤職場の力関係にも影響を与える地域春闘への結集

(3)戦争法廃止へ継続発展している国民的共同で安倍政治に終止符を
(4)世界の流れにも目を向けて



行員の平均賃上げ要求は10896円
パートの引上げ要求は時給110円

